

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
31223	中心市街地活性化対策事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	2
52111	屋外広告物許可等事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	3
52111	景観形成推進事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	4
52211	まちづくり初動期支援事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	5
52211	市街地再開発支援事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	6
52212	みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	7
52213	住居表示事業	都市整備部(開発・建築担当)	都市デザイン課	8

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当G	中活・市街地整備	連絡先	948-6466
部長等名	石井 朋紀	課等長名	今村 雅臣	リーダー	半場 稔	担当	石丸 萌絵

1.事業概要【Plan】

事業名	中心市街地活性化対策事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31223							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	-	○	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	産業基盤の充実	根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律				
取組みの柱	中心市街地の活性化						
目的・背景	本市では、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、平成20年11月に第1期松山市中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣認定を受けた。現行計画である第3期では「来街者の回遊性向上による賑わい創出」、「観光コンテンツの充実による満足度の向上」、「高質で豊かな居住環境の形成によるコンパクトシティの推進」の3つの柱を目標として掲げ、全体テーマの「職・住・遊の近接で豊かな生活が実現されたまち」を目指し中心市街地活性化を目指している。また、これにより中心市街地活性化基本計画区域で行われる事業の事業者(市も含む)が、国等からの支援を受けることができるようになる。						
対象・内容	令和2年10月に認定された第3期松山市中心市街地活性化基本計画を進行管理(事業の実施状況、数値目標の検証等)するとともに、中心市街地の活性化事業を横断的・総合的に調整し、様々なまちづくりをサポートしている中心市街地活性化協議会(会長:松山商工会議所副会頭)の活動を支援するものである。 中心市街地活性化基本計画を運用することにより、その区域内で行われる事業は、国等からの支援を受けることができるようになる。また、中心市街地活性化協議会の活動に対して補助金を支出することにより、同協議会による活性化策を推進する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度							
予算 (千円)	事業費計	2,649	2,649	2,595		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市中心市街地活性化協議会運営事業補助金		2,130		
	国費・県費							主な取組内容 【R4】	・中心市街地活性化協議会の活性化事業に対する支援を行った。 ・第3期計画の定期フォローアップ及び進捗管理を行った。		
	市債									普通旅費	235
	その他										
一般財源	2,649	2,649	2,595								
決算 (千円)	事業費計	2,327	2,365			主な取組内容 【R4】	・中心市街地活性化協議会の活性化事業に対する支援を行った。 ・第3期計画の定期フォローアップ及び進捗管理を行った。				
	国費・県費										
	市債										
	その他										
一般財源	2,327	2,365									
人役	正規職員	0.8	1.0	1.0		特記事項					
	その他	0.0	0.0	0.0							
	合計	0.8	1.0	1.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	中心市街地活性化協議会の運営会議、事務局会議、若手経営者会議等の開催回数	目標	22	23	24	26	会の議題を集約するなど集会する機会を減らし、効率的な会を運営することに努めた。	
		実績	12	8				
	単年で増	回	達成率	54.5%	34.8%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響で議題を集約するなど集会する機会を減らし、効率的な会を運営することに努めた。また、空き店舗対策事業等基本計画に位置付けた各種事業を概ね予定通り実施することができた。						
課題	第3期計画で定めた3つの目標指標である「歩行者通行量」・「観光施設入込客数」・「居住人口」は、新型コロナウイルス感染症や社会情勢の影響等でいずれも目標値を達成できなかった。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画目標の達成に向け、中心市街地活性化協議会の協力を得て、各種掲載事業の進捗管理を行いながら、目標達成状況を把握するとともに、状況に応じて適宜計画変更を行う。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当G	住居表示担当	連絡先	948-6518		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	今村 雅臣	リーダー	池田 憲成	担当	佐々木 加奈	平尾 さやか	

1.事業概要【Plan】

事業名	屋外広告物許可等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
52111							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		-	-	-	-	
施策	良好な都市空間の形成						
主な取組	都市景観の形成	根拠法令	屋外広告物法、松山市屋外広告物条例				
取組みの柱	良好な景観の形成						
目的・背景	愛媛県からの権限移譲により、昭和54年度から事業開始。屋外広告物法及び松山市屋外広告物条例の規定に基づき、良好な景観形成、風致の維持、公衆への危害防止を目的に、屋外広告物の許可申請及び屋外広告業登録について適切な指導・審査を行う。						
対象・内容	<p>【屋外広告物】 屋外広告物の表示者からの申請に対し、審査・許可を行うとともに、許可基準を満たすよう指導等を行う。</p> <p>【屋外広告業】 屋外広告業を営む者に対し、市への登録・変更を行うとともに、講習会の開催等により広告業者のスキルアップを図るほか関係法令の周知等を行う。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消耗品費		117
予算(千円)	事業費計	598	537	579			印刷製本費		36
	国費・県費						通信運搬費		178
	市債								
	その他	12	537	579					
一般財源		586							
決算(千円)	事業費計	329	347			主な取組内容【R4】	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可(確認) ・屋外広告業の登録 ・不法屋外広告物対策協議会の運営 ・違法広告物等の指導及び除却 		
	国費・県費								
	市債								
	その他	329	347						
一般財源		0	0						
人役	正規職員	3.5	2.5			特記事項			
	その他	2.0	3.0						
	合計	5.5	5.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	屋外広告物の許可	目標	1,250	1,550	1,500	1,550	申請件数が想定数を上回った。		
		実績	1,441	1,594					
	単年で増	件	達成率	115.2%	102.8%				
活動指標	違反屋外広告物の簡易除却	目標	-	-	-	-	違反広告物に適宜対処しているため、目標値を設定していない。		
		実績	1,697	1,368					
	現状維持	件	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	特に大きな問題もなく、予定通りに事業実施できたため。							
課題	違反屋外広告物(無許可掲出、未更新分)が、未だ多く見られる状況にある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き業界と協働し、制度の更なる周知を図るとともに、違反屋外広告物等の指導強化に取り組む必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当G	景観	連絡先	948-6848		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	今村 雅臣	リーダー	村上 智子	担当	下田 知幸	森岡 博史	

1.事業概要【Plan】

事業名	景観形成推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
52111							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		○	-	-	-	
施策	良好な都市空間の形成						
主な取組	都市景観の形成	根拠法令	景観法、松山市景観条例、松山市景観計画、松山市景観整備支援事業補助金交付要綱				
取組みの柱	良好な景観の形成						
目的・背景	松山らしい景観が保全・創出され、良好な都市ブランドと地域が活性化された状態を目指す。良好な景観形成に対する市民の関心の高まりから、平成8年に独自条例の「都市景観条例」を制定、平成16年には「景観法」が制定されたことから「都市景観条例」を「景観条例」に改定し、建築行為などを行う際の事前届出制度により良好な景観の形成に努めている。また、平成8年からは景観賞を実施するなど、更なる市民の景観に対する意識高揚を図るためのソフト事業の充実も図っている。						
対象・内容	景観法及び松山市景観条例に基づく景観計画の運用や大規模行為に対する民間事業者への景観誘導の指導・届出審査などを行う。また、市民との協働により、松山市景観計画の策定・運用、景観まちづくり事業の実施(まつやま景観賞、景観教育など)、松山市景観審議会の開催などを行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	4,080	3,659	3,571		主な経費 (千円) 【R4 決算】	景観賞審査部会委員への報酬		116	
	国費・県費							景観まちづくり体験型講座実施業務委託料		1,636
	市債									
	その他									
	一般財源	4,080	3,659	3,571						
決算 (千円)	事業費計	3,333	2,350			主な取組内容 【R4】	・松山市景観計画の運用 ・景観まちづくり事業の実施(まつやま景観賞、景観教育など)			
	国費・県費	1,201	817							
	市債									
	その他									
	一般財源	2,132	1,533							
人役	正規職員	2.2	2.0	2.2		特記事項				
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	2.2	2.0	2.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	景観計画の策定を目指す区域	目標	228.5	228.5	228.5	228.5	各地域での機運醸成が図られておらず要望等がなかったため。	
		実績	225.3	225.3				
	累計で増	ha	達成率	98.6%	98.6%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	第13回まつやま景観賞の募集・選定を経て表彰式を実施。また、市民や高校生を対象にした景観教育を通じて、良好な景観への意識啓発につなげることができたため。						
課題	景観という考え方は数値的な成果があがるものではなく、主観によるものが大きいため、市民の理解がなかなか得られない場合がある。継続して景観への意識啓発に寄与する内容の事業を実施するとともに、市民への丁寧な情報発信が必要。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の景観に対する意識啓発には継続的な取り組みが必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当G	中活・市街地整備	連絡先	948-6466		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	今村 雅臣	リーダー	半場 稔	担当	渡部 剛士	藤井 健史	

1.事業概要【Plan】

事業名	まちづくり初動期支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
52211							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		○	-	○	-	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	松山市新まちづくり促進補助金交付要綱				
取組みの柱	にぎわいのある都市空間の創出						
目的・背景	地域住民が主体で取り組む事業を推進するためには、事業化に至るまでの機運醸成が課題であり、合意形成を図るために、権利調整や事前検討などの活動経費の地元負担を軽減させる必要がある。民間再開発事業や地区景観検討事業、または土地区画整理事業等によって地域住民が望むまちづくりが実現することを目的とする。						
対象・内容	「松山市中心市街地活性化基本計画」に位置付けられた地区の団体等に対して、(1)事業に関する調査研究、(2)事業に関する基本計画の検討、(3)講演会、研修会等の開催、(4)先進都市の視察、(5)広報紙、パンフレット等の作成、(6)団体等の運営に通常必要な経費に対して補助金で支援を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	37	37	37		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品費		9
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	37	37	37					
決算 (千円)	事業費計	25	9			主な取組 内容 【R4】	事業を検討している地元の団体や組織等に対して、本市の景観計画や制度の考え方、支援の方針などを説明し、助言等の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	25	9						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	開発に関する具体的な相談案件がなく、予算執行が伴わなかったから。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	助成団体数		目標	24	25	26	27	民間企業等が主体となって取り組む事業であることから、相談に対し助言等を行ったものの、支援制度の活用に至らなかった。	
			実績	18	18				
	累計で増	回	達成率	0.0%	0.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	必要に応じて助言などは行ったが、補助金支出による支援は行えていない。							
課題	平成30年度以後に助成団体等はない。 (助成団体:H30年度:1件、令和元~4年度:0件)			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	現在、補助金を要望する団体等はないことから、終期到来前に廃止する。ただし、再開発事業に関する相談等業務は継続し、相談の中で事業確度が高いと判断できる案件があれば、改めて事業化の検討を行う。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当G	中活・市街地整備	連絡先	948-6466	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	今村 雅臣	リーダー	半場 稔	担当	渡部 剛士	藤井 健史

1.事業概要【Plan】

事業名	52211	市街地再開発支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する			○	○	○	○	
施策	計画的な土地利用の推進							
主な取組	市街地形成の推進		根拠法令	都市再開発法、都市計画法、地区計画条例				
取組みの柱	にぎわいのある都市空間の創出							
目的・背景	市街地内で老朽木造建築物が密集している地区等で、細分化された敷地を結合し、不燃化された共同建築物や広場等を整備することで、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る目的とする。							
対象・内容	市街地再開発事業の施行者に対して補助金を交付することや、技術的な助言を行うことで支援する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	普通旅費		172
予算(千円)	事業費計	355	365	3,657			消耗品費		30
	国費・県費						全国市街地再開発協会への会費等		104
	市債								
	その他								
	一般財源	355	365	3,657					
決算(千円)	事業費計	161	306			主な取組内容【R4】	組合設立(事業認可)へ向けて国や県との協議、理事会への参加などの支援		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	161	306						
人役	正規職員	3.0	2.9	2.9		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	2.9	2.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	再開発準備組合等が開催する会議への参加回数	目標	80	90	100	140	C街区地区において、予定通り定期的な理事会が開催されたため。	
		実績	78	90				
	累計で増	回	達成率	100.0%	120.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	市として、会議、理事会に対して積極的な参加などを行い支援した結果、両地区(湊町三丁目C街区地区・一番町一丁目・歩行町一丁目地区)とも組合設立認可申請には至らなかったものの、一番町地区で新たなコンサルタントを選定し、事業検討の再開に繋がっているため。						
課題	「湊町三丁目C街区地区」と「一番町一丁目・歩行町一丁目地区」の2地区の市街地再開発事業では、施設計画や事業収支など事業計画の調整や権利者をはじめとする関係者の合意形成に時間を要している。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	活動指標を達成できているが、事業認可に向けて円滑に事業が進むよう引き続き支援が必要なため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当G	景観担当	連絡先	948-6848	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	今村 雅臣	リーダー	村上 智子	担当	日野 真一	下田 知幸

1.事業概要【Plan】

事業名	52212	みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する			○	○	○	○	
施策	計画的な土地利用の推進							
主な取組	市街地形成の推進		根拠法令	松山市美しい街並みと賑わい創出事業補助金交付要綱				
取組みの柱	協働による中心市街地のまちづくり							
目的・背景	<p>まちの賑わいを再生するためには、多様化した地域の課題について、行政のみならず、住民・事業者・まちづくり団体等の地域の担い手主体的にまちづくりに取り組むことが重要である。そこで地域の特色に応じた景観形成や地域独自の賑わいのあるまちづくりを推進するため行政の計画等と連携した街並み景観整備や賑わい創出施設整備を支援する事業を立ち上げた。</p> <p>民間によるまちづくりに貢献する施設整備に対して支援を行うことで、官民連携のまちづくりを推進し、美しい街並みや賑わいが創出された状態を目指す。</p>							
対象・内容	<p>まちづくりに貢献する民間の施設整備等に「松山市美しい街並みと賑わい創出事業補助金」による支援を行うことで、景観整備や賑わい創出を促進する。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	土木費	項	都市計画費	目	都市開発事業
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		5,000
予算(千円)	事業費計	16,733	15,047	14,945			補助金(繰越分)		4,900
	国費・県費						審査会委員への報償費		83
	市債								
	その他								
	一般財源	16,733	15,047	14,945					
決算(千円)	事業費計	11,721	10,044			主な取組内容【R4】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容の周知、広報、申請相談・受付。 ・審査会を実施し、補助事業を採択した。 ・補助金を交付、事業の完了確認まで行った。 		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,721	10,044						
人役	正規職員	2.0	2.2	2.0		特記事項			
	その他								
	合計	2.0	2.2	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助金の交付件数(施設等の完成)	目標	30	32	34	36	事業内容の周知を図り、申請の相談・受付から補助事業の採択2件・完了確認1件まで行うことができた。(1件は翌年度へ繰越)	
		実績	29	31				
	累計で増	件	達成率	96.7	96.8%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	補助対象事業として2件採択し、1件の完了確認を行った(1件は翌年度へ繰越)。令和3年度からの繰越分1件の完了確認を行った。						
課題	令和4年度に補助対象事業として採択した1件の施設整備の完成が令和5年度に繰越となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	まちづくりに貢献する民間の施設整備等を支援することで、景観整備や賑わい創出が図られているから。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	都市デザイン課	担当G	住居表示担当	連絡先	948-6463	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	今村 雅臣	リーダー	池田 憲成	担当	沖田 希央	三好 麻衣

1.事業概要【Plan】

事業名	住居表示事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
52213							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		-	-	-	-	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	住居表示に関する法律、松山市住居表示に関する条例				
取組みの柱	良好な住環境の形成						
目的・背景	本事業は、「住居表示に関する法律(昭和37年)」に基づき、昭和39年より順次住居表示を整備している。昭和39年7月の第1次道後地区から平成21年1月の第38次北土居地区に整備した308町(3,197ha)の住居表示実施地区について、実施後長年経過した地区から順次、老朽化した街区表示板の取替えや台帳図の最新化、住居表示システムの更新などの維持管理に取り組んでいる。令和4年度から、住居表示整備事業と統合し、住居表示維持管理事業から住居表示事業へ事業名を変更。						
対象・内容	住居表示実施地区(308町)において、直営にて街区表示板の取替えを行い、住居表示台帳の更新委託については、コンピューターシステム(株)へ委託料を支出。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	住居表示費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	7,170	7,063	6,420		主な経費(千円)【R4決算】	委託料		6,501
	国費・県費						消耗品費		333
	市債								
	その他								
	一般財源	7,170	7,063	6,420					
決算(千円)	事業費計	6,474	6,840			主な取組内容【R4】	・直営による街区表示板の貼替等の維持管理業務を実施。 ・都市情報システムに備える住居表示台帳のうち、御幸・小栗・吉藤・東長戸・山越・東石井・居相・越智地区の更新委託を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,474	6,840						
人役	正規職員	2.5	2.5			特記事項			
	その他	2.0	1.0						
	合計	4.5	3.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	住居表示台帳の更新及び電子化	目標		590	640	545	576	計画された作業が問題なく、スケジュール通りに行われた。
		実績		590	640			
	現状維持	街区	達成率	100.0%	100.0%			
活動指標	街区表示板の維持管理	目標		-	-	-	-	状態の悪いものに適宜対処しているため、目標値を設定していない。
		実績		63	14			
	現状維持	件	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	直営及び委託共に特に大きな問題もなく、維持管理を行うことができたため。						
課題	街区表示板の取替えについては、これまで住民の理解や協力が得られるよう、掲示の必要性等を説明してきたが、近年はナビゲーションシステム等の発達により、掲示の必要性が低くなっており、貼替を希望されない家屋が増えている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も法令に従い、維持管理業務の適正かつ円滑な実施に努める必要があるため。	